

## 特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2020年1月）

## 人手不足割合は大きく減少も、依然高水準が続く

～ 人手不足感が強いほど賃上げに積極的な傾向 ～

## はじめに

2019年の人手不足倒産は前年比20.9%増の185件となり、4年連続で過去最高を更新するなど、人手不足が企業活動に与える影響は鮮明になっている（帝国データバンク「人手不足倒産」の動向調査（2019年1～12月））。また、2020年4月からは働き方改革関連法が本格的に中小企業にも適用されるため、長時間労働の是正がより一層求められている。そのため、企業は生産性の向上による業務の効率化などが急務となっている。

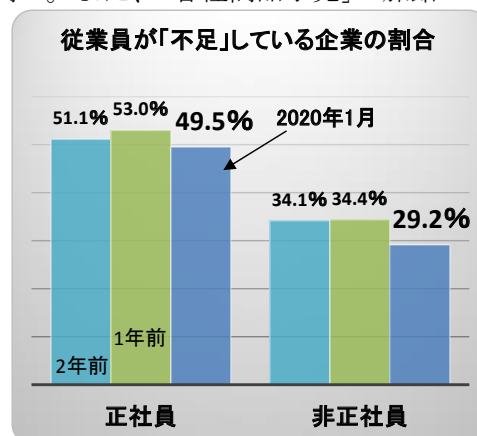
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年1月調査とともに行った。

※調査期間は2020年1月20日～31日、調査対象は全国2万3,665社で、有効回答企業数は1万405社（回答率44.0%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2020年1月の結果をもとに取りまとめた。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している。

## 調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は49.5%（前年同月比3.5ポイント減）となった。1年前より減少したものの、半数近い企業で人手不足を感じている。業種別では「放送」（76.9%）が最も高く、「情報サービス」（74.6%）も7割を超え高水準となった。以下、「建設」「運輸・倉庫」「自動車・同部品小売」「医療・福祉・保健衛生」など8業種が6割台となり、上位10業種がすべて6割以上となった。規模別では「大企業」は60.2%、「中小企業」は46.9%、「小規模企業」は42.7%となり、すべての規模で1年前から減少した
2. 非正社員では、企業の29.2%で人手が不足していた（前年同月比5.2ポイント減）。業種別では「飲食店」の76.9%（同7.2ポイント減）が最も高い。また、「各種商品小売」「旅館・ホテル」が6割台で続く。規模別では、「大企業」は同6.0ポイント減の32.1%と大きく減少し、「中小企業」「小規模企業」も減少した
3. 人手不足の回答別に2020年度の正社員における賃金改善の具体的内容を分析したところ、「不足計」においてベースアップを実施する見込みの企業は50.9%、賞与（一時金）では31.1%となり、「適正」や「過剰計」を上回っている。人手不足を感じている企業ほど、賃金改善に積極的な傾向がみられた



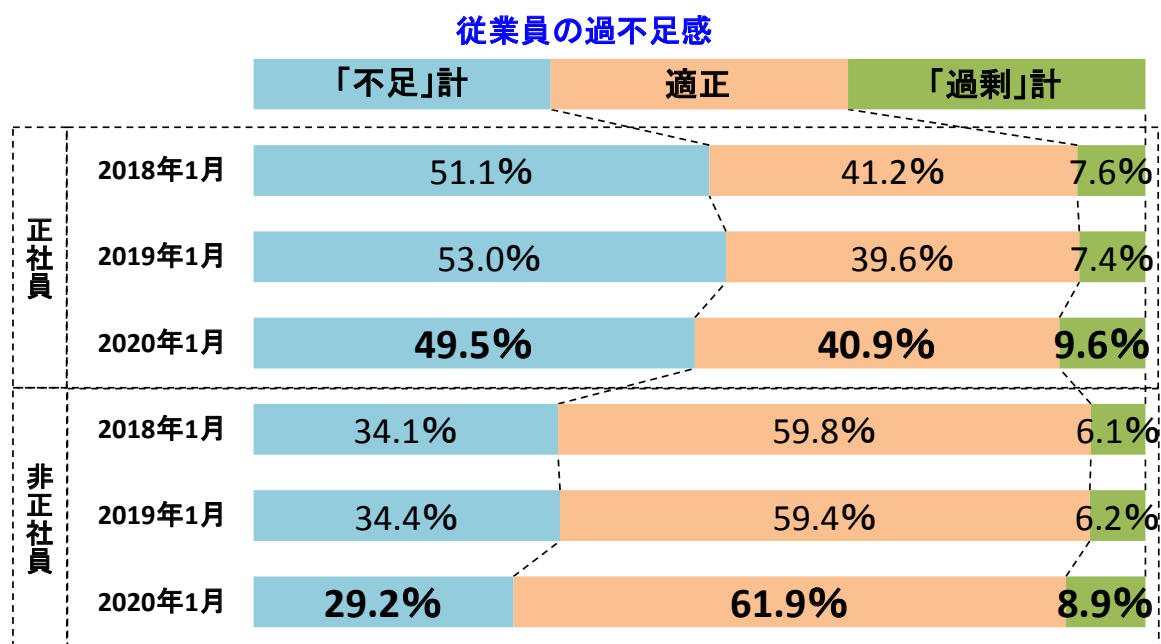
## 1. 正社員不足は49.5%、前年同月から3.5ポイント減少も高水準続く

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は49.5%となった。依然として高水準ではあるものの、過去最高を更新した1年前（2019年1月）から3.5ポイント減少した。「適正」と回答した企業は40.9%で同1.3ポイント増加、「過剰」と回答した企業は9.6%で同2.2ポイント増加となった。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「放送」（76.9%、1年前比横ばい、2年前比23.1ポイント増）がトップとなり、「情報サービス」（74.6%、同0.2ポイント減、同0.6ポイント増）においても7割以上の企業が不足を感じていた。以下、「建設」（68.5%、同0.7ポイント増、同0.4ポイント増）、「運輸・倉庫」（66.0%、同5.9ポイント減、同0.1ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（65.2%、同0.9ポイント増、同0.2ポイント減）、「自動車・同部品小売」（64.6%、同6.5ポイント増、同1.1ポイント増）などの8業種が6割台となり、上位10業種すべてが6割以上となった。

規模別にみると、「大企業」（60.2%）は6割以上の企業が「不足」と感じていた。高水準ではあるものの、1年前から2.2ポイント減少しており、1月としては10年ぶりの前年比減少となった。

「中小企業」は46.9%（1年前比3.7ポイント減）、「小規模企業」は42.7%（同2.9ポイント減）の企業が人手不足を感じており、すべての規模で1年前から減少した。



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万217社。2019年1月調査は9,671社。2018年1月調査は9,942社

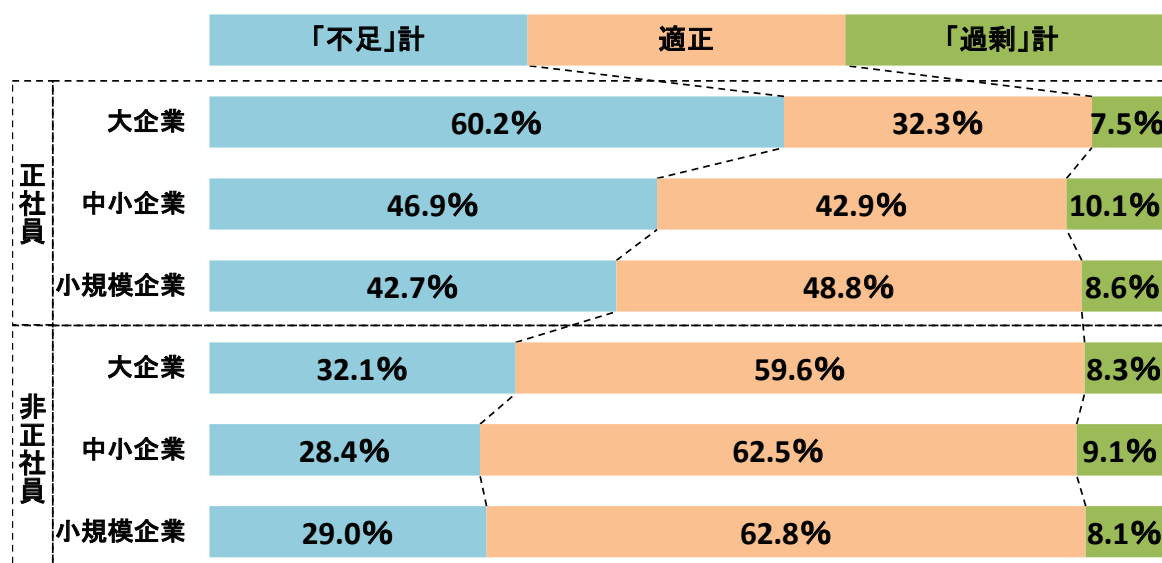
注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,048社。2019年1月調査は7,656社。2018年1月調査は7,928社

企業からは、「人手不足の影響で、元請けにおいても仕事をする業者が足りず、見積り、発注物件数が増加している」（建築工事、東京都）といった意見や、「新設工事案件、改修工事案件とも件数は多く引き合いも好調だが、人手不足の状況が心配」（工業計器製造、東京都）、「工事発注は官民ともあり、人手不足の状態」（土木工事、千葉県）のような需要の好調による人手不足を感じている企業もみられた。特に、ソフトウェア受託開発業からは「相当な技術者不足が続いている。案件が捌ききれないのが現状」（高知県）という声が多い。

### 従業員が「不足」している割合(各年1月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	39.0	23.5	45.4	25.2	36.6	22.7	35.0	23.9
2008	33.2	19.5	39.4	21.2	30.9	18.9	29.0	19.0
2009	16.2	9.9	17.1	10.2	15.9	9.7	16.6	11.0
2010	15.5	10.6	15.5	10.3	15.5	10.7	17.6	12.5
2011	21.6	13.8	20.8	11.3	21.8	14.6	22.2	15.1
2012	23.8	15.7	24.3	15.3	23.7	15.8	25.2	16.2
2013	26.6	16.4	29.9	16.7	25.6	16.3	28.0	19.4
2014	36.6	24.1	42.4	26.0	34.9	23.5	35.4	26.0
2015	37.8	24.1	42.4	24.1	36.5	24.1	34.5	25.5
2016	39.5	26.2	46.6	27.4	37.6	25.9	35.1	26.8
2017	43.9	29.5	51.1	30.7	42.1	29.2	38.2	27.7
2018	51.1	34.1	59.1	37.4	49.1	33.2	44.2	31.6
2019	53.0	34.4	62.4	38.1	50.6	33.3	45.6	31.8
2020	49.5	29.2	60.2	32.1	46.9	28.4	42.7	29.0

### 従業員の過不足感～規模別～



## 従業員が「不足」している上位10業種

(%)

正社員				非正社員					
	2020年1月	2019年1月	2018年1月		2020年1月	2019年1月	2018年1月		
1	放送	→ 76.9	↑ 76.9	- 53.8	1	飲食店	↓ 76.9	↑ 84.1	- 74.3
2	情報サービス	↓ 74.6	↑ 74.8	- 74.0	2	各種商品小売	↑ 60.0	↑ 57.5	- 43.9
3	建設	↑ 68.5	↓ 67.8	- 68.1		旅館・ホテル	↑ 60.0	↑ 54.2	- 46.2
4	運輸・倉庫	↓ 66.0	↑ 71.9	- 65.9	4	メンテナンス・警備・検査	↓ 53.5	↑ 61.7	- 59.7
5	メンテナンス・警備・検査	↑ 65.2	↓ 64.3	- 65.4	5	飲食料品小売	↓ 51.6	↑ 67.7	- 67.2
6	自動車・同部品小売	↑ 64.6	↓ 58.1	- 63.5	6	人材派遣・紹介	↓ 50.0	↓ 52.1	- 66.7
7	農・林・水産	↑ 64.3	↑ 49.1	- 48.2	7	農・林・水産	↑ 48.0	↓ 32.7	- 38.8
8	医療・福祉・保健衛生	↑ 61.9	↑ 57.0	- 56.9	8	医薬品・日用雑貨品小売	↑ 47.1	↓ 33.3	- 54.5
9	旅館・ホテル	↑ 61.5	↑ 50.0	- 48.1	9	医療・福祉・保健衛生	↑ 46.3	↑ 44.2	- 37.9
10	家電・情報機器小売	↓ 60.6	↑ 64.7	- 60.5	10	金融	↑ 45.5	↓ 37.6	- 41.5

注：2020年1月の矢印は2020年1月と2019年1月との増減、2019年1月の矢印は2019年1月と2018年1月との増減を表す

## 2. 非正社員不足は29.2%、1月としては3年ぶりに3割を下回る

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は29.2%となった（1年前比5.2ポイント減）。正社員より減少幅は大きく、1月としては3年ぶりに3割を下回った。一方、「適正」と回答した企業は61.9%（同2.5ポイント増）、「過剰」は8.9%（同2.7ポイント増）だった。

業種別にみると、「飲食店」は76.9%（1年前比7.2ポイント減、2年前比2.6ポイント増）となり、最も高かった。また、スーパーや百貨店などを含む「各種商品小売」（60.0%、同2.5ポイント増、同16.1ポイント増）、「旅館・ホテル」（60.0%、同5.8ポイント増、同13.8ポイント増）は6割台で続いている。以下、「メンテナンス・警備・検査」（53.5%、同8.2ポイント減、同6.2ポイント減）、「飲食料品小売」（51.6%、同16.1ポイント減、同15.6ポイント減）、「人材派遣・紹介」（50.0%、同2.1ポイント減、同16.7ポイント減）が5割台で続いた。

規模別では、「大企業」は32.1%（1年前比6.0ポイント減）となり、前年から大きく減少している。「中小企業」は28.4%（同4.9ポイント減）、「小規模企業」は29.0%（同2.8ポイント減）となった。

### 3. 人手不足感が強いほど、ベースアップ、賞与の改善を見込む傾向

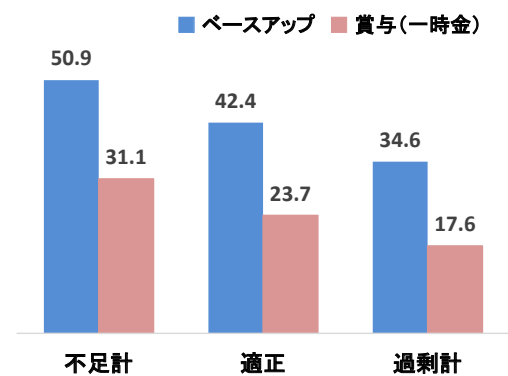
依然として半数近い企業で人手不足を感じているなか、「人手不足の現状では、人員確保を考えると多少なりとも賃金改定をしなくてはならない」（電気配線工事、東京都）という声もみられるように、その対応策として賃金改善をあげる企業が多くみられる。実際に、賃金改善の理由を「労働力の確保・定着」とする企業は8割を超え過去最高となっている（帝国データバンク「2020年度の賃金動向に関する企業の意識調査」）。また、同調査ではベースアップを実施する企業の割合は高水準で推移する動きもみられている。そこで、人手不足の回答内容別に2020年度の正社員における賃金改善の具体的内容を分析した。

ベースアップについてみると、「不足計」<sup>1</sup>では50.9%と半数を超える企業で実施する予定となっている。「適正」（42.4%）より8.5ポイント、「過剰計」<sup>2</sup>（34.6%）より16.3ポイント高い。賞与（一時金）についても、「不足計」では31.1%となり、「適正」（23.7%）より7.4ポイント、「過剰計」（17.6%）より13.5ポイント高い。また、「不足計」の内訳をみると、ベースアップ、賞与のいずれも「非常に不足」「不足」「やや不足」の順に割合が高い。総じて、人手不足をより強く感じている企業ほど、ベースアップや賞与といった賃金改善に積極的である傾向がみられた。

企業からは、「地方は人手不足のため、労働力確保に向けてある程度の賃金上昇が必要」（石油卸売、京都府）、「人材流出を阻止するための採用コスト増や人件費増加は必ずくるので、その前に対応したい」（不動産代理・仲介、北海道）といった声が聞かれた。また、「賃上げ努力は行いたい、業績に影響する恐れがある」（印刷、製造）といった懸念をあげる企業もあった。

#### 2020年度の賃金改善内容

##### ～正社員、人手不足状況別～

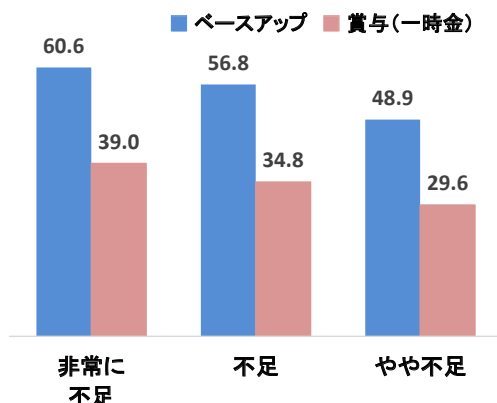


注1:「不足計」の母数は5,055社、「適正」の母数は4,178社、「過剰計」の母数は984社

注2: 分析対象は賃金改善見込みが「ある」と回答した企業  
注3: 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)することで、定期昇給は含まない

#### 2020年度の賃金改善内容

##### ～「不足計」の内訳～



注:「非常に不足」の母数は236社、「不足」の母数は983社、「やや不足」の母数は3,836社。

<sup>1</sup> 「不足計」は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

<sup>2</sup> 「過剰計」は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

## まとめ

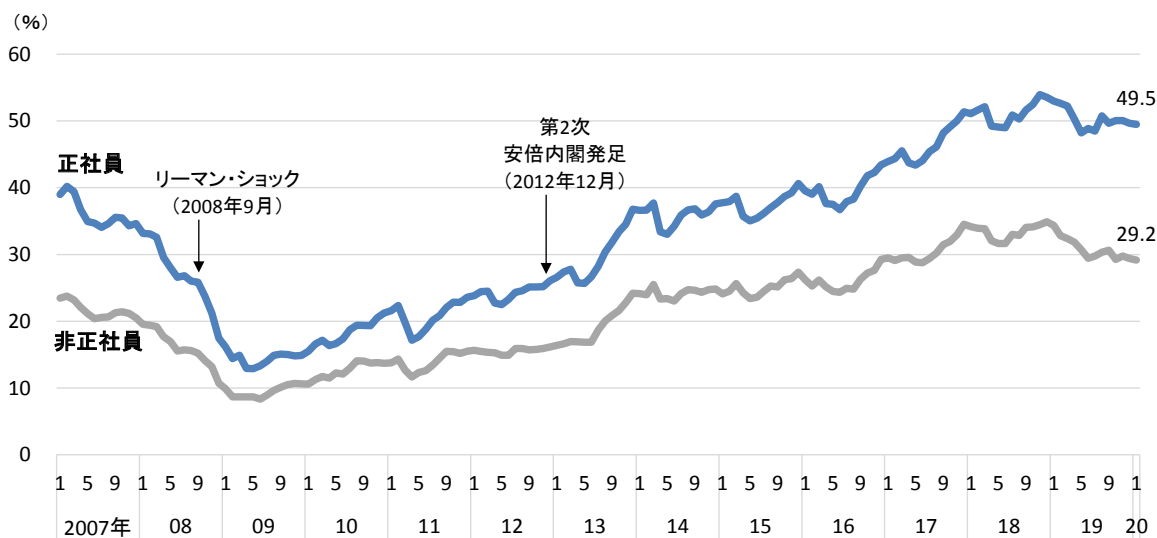
「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、1月の景気DIは前月比0.6ポイント減の41.9となり、4カ月連続で悪化した。国内景気は、記録的な暖冬で季節需要や農業の落ち込みが響いたほか、中国発の新型肺炎が春節時期に世界的に拡大し、旅館・ホテルや輸出・生産関連などに影響が表れ、後退局面が続いている。

こうしたなか、正社員は半数近い企業で人手不足を感じていた。業種別では、「放送」「情報サービス」が7割を上回り、「建設」「運輸・倉庫」「自動車・同部品小売」「医療・福祉・保健衛生」などの8業種で6割台となり、上位10業種すべてで6割超となった。他方、規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてで1年前から減少している。

非正社員では約3割の企業で人手不足を感じている。「飲食店」は7割台となり全業種で最も高く、「各種料品小売」「旅館・ホテル」の2業種が6割台、さらに「メンテナンス・警備・検査」「飲食料品小売」「人材派遣・紹介」が5割台で続いた。また、すべての企業規模で減少するなど、非正社員の不足割合は全体を通して減少傾向にある。

本調査では、正社員、非正社員ともに人手不足割合が大きく減少している一方で、依然として高い水準が続いている傾向もみられた。人手不足は、2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料としてトップにあげられている（帝国データバンク「2020年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。人手不足が企業にとってマイナス要因となる様子が鮮明となるなか、今後の景気を左右する最重要課題として、その重要性は一段と増している。

### <参考>正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,665社、有効回答企業1万405社、回答率44.0%)

## (1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,161
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	685	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,742
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	751	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	582
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,347	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	749
		合計	10,405

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料点小売業	66	
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,637		医薬品・日用雑貨小売業	19	
不動産	312		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	328	(432)	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	79
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	223		専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97		各種商品小売業	45
	出版・印刷	176		その他の小売業	9
	化学品製造業	394		運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鉱業	504		飲食店	39
	機械製造業	459		電気通信業	8
	電気機械製造業	327		電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	101		リース・賃貸業	110
(2,880)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	サービス	旅館・ホテル	26
	その他製造業	83		紙業サービス	58
	飲食料品卸売業	352		放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189		メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	320		広告関連業	102
	紙類・文具・書籍卸売業	97		情報サービス業	471
	化学品卸売業	277		人材派遣・紹介業	60
	再生資源卸売業	33		専門サービス業	255
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	315		医療・福祉・保健衛生業	114
	機械・器具卸売業	911		教育サービス業	27
(2,843)	その他の卸売業	349	(1,638)	その他サービス業	182
				その他	39
		合計		10,405	

## (3) 規模

大企業	2,012	19.3%
中小企業	8,393	80.7%
(うち小規模企業)	(2,858)	(27.5%)
合計	10,405	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。